

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 軍系政党が過半数、最終投票前に政権復帰へ

ミャンマー国軍系政党の連邦団結発展党(USDP)は、総選挙の第2段階終了時点で軍人枠と合わせて議会過半数の議席を確保し、10年ぶりの政権復帰が確実となった。総選挙は不安定な情勢を理由に、昨年12月28日、今年1月11日、25日の3段階に分けて実施される。USDPは第1段階で下院103議席、上院21議席の計124議席を獲得。関係者によると同党は第2段階でも70議席を追加し、合計194議席に達した。国軍に憲法上割り当てられた軍人枠166議席と合わせると国軍系が360議席以上を占めており、議会定数が664から588に削減された中で、政権樹立に必要な過半数(294議席)を上回った。国軍が20年総選挙結果を破棄し、民主派指導者アウンサンスーチー氏らを拘束したクーデターから5年。今回の選挙でスーチー氏が率いた国民民主連盟(NLD)が排除されたことで、USDPの与党復帰への道が開かれた。アナリストらは、3月に議会が招集され、4月までに新政権が発足する見通しとした上で、2021年のクーデター首謀者である国軍トップのミンアウンフライン総司令官が大統領に就任する道筋が整ったと指摘。USDPのベテラン議員や親軍派が入閣する可能性が高く、「文民を装った軍人内閣」が再び誕生するとの警戒が高まっている。

2. 総選挙の第1段階、投票率は52.1%＝中央委

ミャンマーの選挙安全監督中央委員会は6日、第6回会合を開き、昨年12月28日に実施された総選挙の第1段階の投票状況について、投票率が52.13%だったと報告した。委員長を務める軍事政権のトゥントゥンナウン内相によると、第1段階では全国102郡区で投票が行われた。また、国際監視団のほか、国内外の報道機関も選挙プロセスを視察したと強調。一部の抵抗勢力が脅迫や攻撃などで選挙妨害を試みたものの、全体としては無事に実施されたと述べた。第1段階で確認された投票機や治安の課題を解決し、今年11日と25日にそれぞれ実施される第2段階と第3段階に向けて、投票機の運用や治安対策を見直す方針を示した。投票機の使用方法に関する周知・教育を進めるほか、技術チームを配置し、関係機関や下部の選挙委員会と連携して、有権者が安全かつ円滑に投票できる体制を整えるという。さらに、「複数政党による民主的な総選挙の妨害、混乱、破壊からの保護法(選挙保護法)」に基づき、5日までに男性275人、女性60人の計335人が240件の事件に関連して逮捕されたとも明らかにした。

3. 中国系以外の縫製工場、海外からの受注減少

ミャンマーで、CMP(裁断・縫製・梱包＝こんぼう)受託方式の縫製工場のうち、中国系以外が海外からの受注を確保しにくい状況にあり、苦境に立たされている。ミャンマーではCMP受託方式の縫製工場の約65%は中国資本とされる。中国系工場は本国ブランドからの受注があるため比較的安定した稼働を維持できているという。ある地場工場経営者は、中国系以外の現地工場に中国ブランドが発注するケースはあるものの、「その数は多くない」と述べた。CMP受託方式の縫製産業について、そもそも利益率が低いと指摘。多くの雇用を創出できるという社会的意義は大きいものの、持続的な事業として成り立たせるのが難しく、経営難に直面していると話した。現在は日本、韓国、一部の欧州諸国からは受注があるが、全体としては十分ではないと語った。加えて、ミャンマーでは労働力不足も深刻化しているという。人手不足により受注数が制約され、現地メーカーの競争力低下につながっているとの懸念が聞かれる。

4. 輸出収入の強制両替比率、15%に引き下げ

ミャンマー中央銀行は7日、輸出企業に対して義務付けている外貨収入の強制両替比率を、従来の25%から

15%に引き下げると発表した。為替管理法第49条(b)項に基づく措置で、1日から適用する。新たな比率は、7日付の中銀通知『2026年第2号』で正式に定められた。輸出企業が得た外貨収入のうち15%を、中銀が定める公定レートでミャンマーの通貨チャットに両替することを義務付けた。中銀は22年に発表した通知『22年12号』により、輸出外貨収入の一定割合をチャットに両替する規制を導入。24年の通知『24年37号』では、両替比率を25%と定めたが、今回それを緩和する形となった。

5. ヤンゴンの縫製工場、賃金巡る労使交渉妥結

ヤンゴンのシュエピタ工業団地にある中国系JOCミャンマー(旧COSTECインターナショナル)の縫製工場で、賃金を巡る労使交渉が妥結した。労働者らは1日からストライキを実施していたが、10日から通常業務に戻ったという。ミャンマー連帯労働組合(STUM)によると、経営側は2025年12月29日、1日当たりの賃金を従来の1万2,000チャット(約575円)から7,800チャットに予告なく引き下げた。この措置を受け、労働者側と経営側は同日から今月3日にかけて3回交渉を行ったが、決裂。労働者側がストライキを継続したため、経営側は7日、ストを続ける場合は皆勤手当の支給を停止すると警告した。その後、両者は2日後の9日に合意に達した。合意内容は、日給を8,300チャットに引き上げ、皆勤手当を従来の1カ月当たり3万チャットから4万チャットに増額するというもの。また、スト期間の1〜4日の4日間についても、1日当たり8,300チャットを支払うことに経営側が同意した。ただ労働者側は、日給を1万2,000チャットに戻すことを求めて、経営側と引き続き交渉を続ける構えを示している。JOCミャンマーの労働者数は約1,000人。日本やトルコの企業などから製品を受注している。

6. 中国人詐欺拠点の「KKパーク」、解体完了

ミャンマー軍事政権は10日付の国営紙で、東部タイ国境付近の中国人特殊詐欺拠点として知られる「KKパーク」の全ての拠点を爆破するなどして解体したと発表した。犯罪組織は既に別の拠点に移動したとの分析もある。発表によると、9日にKKパークで特殊詐欺に使用されていた全635拠点の解体を完了した。軍政は別の拠点として有名なシュエココでも、通信機器などを押収し拠点を閉鎖した。ミャンマーでは昨年12月から総選挙が実施されており、軍政には摘発を国際社会にアピールする狙いがある。犯罪収益の一部は地域を実効支配する「国境警備隊(BGF、別名KNA)」を通じて国軍にも流れているとされており、民主派は「証拠隠滅が目的だ」と批判している。

《一般情報》

◎タイ

1. 大麻販売店、25年に7千店が閉鎖

タイのパタナー保健相は5日、国内の大麻販売店が2025年に7,000店余り減少したと明らかにした。規制の再強化を念頭に免許更新を断念した販売店が多かったため。統計によると大麻販売店は1万8,433店あったが、推定で1万1,136店へと減少した。25年に免許が失効する販売店が8,636店あったが、免許を更新したのは1,339店のみ。残る7,297店は失効したという。今後は26年に4,587店、27年に5,210店の販売店の免許が失効する。保健省は現在、大麻販売店の規制を強化する新たな省令をまとめている。新省令では販売店は法的に指定された施設に限定し、医師が処方責任を持つことが明確化され、専門知識を持つ担当者の配置なども義務付けられる見通し。公布されれば、販売店は直ちに新たな規制に準拠しなくてはならなくなる見込みだ。

2. ミャンマー避難民で穴埋め、軍事衝突で労働者減

タイ政府が北西部に集住するミャンマー避難民に労働許可を出し始めた。出稼ぎのカンボジア人が国境での軍事衝突を機に帰国し、労働力不足が深刻化したためだ。ミャンマー避難民で穴埋めしようと、突然の政策転換

で企業に求人を認めた。避難民キャンプで長年暮らす人々には朗報となったが、労働条件や内容に失望が広がっている。「チャンスだ。求人があれば応募したい」。ミャンマーの少数民族カチンのジャクさん(24)が昨年10月、タイ北西部メソトで話した。点在するキャンプの一つで育ったが「いつの日か正式に外に出られるかもしれない」と英語を猛勉強。今では流ちょうに話す。ミャンマーは1980年代から国軍と少数民族武装勢力の対立などで政情不安が続く。タイ側に避難した人は88年の民主化運動と社会主義体制崩壊、2021年のクーデターなどで増加し、国連によるとキャンプ9カ所で約8万6,000人に上る。避難民は非政府組織(NGO)などの支援で一定の教育機会はあるが、その先が見えない。当局の許可を得ればタイ側のキャンプ外に一時的に出られるものの、就労は農家の手伝いや商店の運営に限られてきた。子どもの時に親に連れて来られ、成人しても行き場がない人は多い。タイメディアによると、タイでは正規ルートで約50万人、非正規も含めると推定100万人のカンボジア人が働いていたが、昨年7月の軍事衝突後に少なくとも約40万人が帰国。そこでタイ政府は対処に苦慮してきたミャンマー避難民に目を付けた。衝突は12月に再燃し、カンボジアから労働者が戻る見込みはない。一部キャンプでは昨年10月中旬以降、当局と企業の担当者が度々説明会を開いている。ただ工員か農作業員の募集で、参加したアウンサンさん(38)は「英語を勉強した人が期待するオフィスワークはない」と語る。「だまされたので辞めて帰ってきた」。応募してタイ東北部シーサケート県の農園で働いたというセーボーパウさん(47)は昨年11月中旬、取材に証言した。果物の収穫と皮むきの業務で日給350バーツ(約1,700円)の約束は守られず、1キロ当たりわずか8バーツの歩合制にされたと憤った。首都バンコクで仕事に就いた男性も今年1月、宿舍付きの条件が守られず、建設作業の現場で野宿させられていると怒りを爆発させた。「避難民の不安定な立場を利用されている」と訴えた。

3. タイ捜査当局、投資詐欺の中国人3人逮捕

タイの捜査当局は9日、中国で大規模な投資詐欺を重ねてきたグループの主犯格である中国人3人をタイ国内での潜伏先で逮捕した。中国当局からの要請を受けた国際捜査協力に基づくもので、身柄は中国に引き渡す。タイ警察の中央捜査局(CIB)とチェンマイ入国管理局などが、首都バンコクのコンドミニウム(分譲マンション)と北部チェンマイの住宅で3人を逮捕した。CIBの技術犯罪制圧部(TCSD)によると、グループは中国で2015年以来、独自に開発したアプリを使い、年利12%の配当を約束して新規株式公開(IPO)への投資を誘い、出資金をだまし取る犯行を続けた。被害に遭った中国人は8,000人、被害総額は16億人民元(約360億円)に達した。3人は摘発を逃れるために逃亡し、タイに潜伏していた。中国公安部からは逮捕状が発布され、パスポートは無効にされていた。就学ビザ(査証)でタイに滞在していたとの情報もある。

◎ベトナム

1. 労働者の平均月収、10～12月は32万ドン増

ベトナム統計局(NSO)の5日の発表によると、2025年第4四半期(10～12月)の国内労働者の平均月収は870万ドン(約5万1,815円)に達し、前四半期比で32万3,000ドン、前年同期比で50万8,000ドン、それぞれ増加した。平均月収は男性980万ドン、女性740万ドンだった。今年全体の平均月収は840万ドンで、前年比68万5,000ドン(8.9%)増加。平均月収は男性950万ドン、女性720万ドンだった。地域別では、都市部が1,010万ドン、農村部は730万ドンとなった。第4四半期の労働人口は推定5,380万人に達し、前四半期比で約48万8,700人、前年同期比で約69万人、それぞれ増加した。労働参加率は68.7%で、前四半期比で0.1ポイント上昇し、前年同期比で0.3ポイント下落した。25年全体の労働人口は5,350万人で、前年比58万9,500人増となった。労働参加率は68.6%で、前年比0.2ポイント減であった。第4四半期の生産年齢人口の失業率は2.22%で、前四半期から0.01ポイント悪化、前年同期比横ばいとなった。

◎カンボジア

1. 国際詐欺組織トップ拘束、アジア最大級

カンボジア内務省は7日、アジア最大級の国際詐欺組織とされるカンボジアの華人系企業「プリンス・ホールディング・グループ」のチェン・ジー会長ら中国籍の3人を中国政府の要請で6日に拘束したと発表した。カンボジア政府関係者によると、会長以外の2人もプリンス関係者。会長の身柄は7日、航空機で中国に移送された。会長は大規模な投資詐欺や資金洗浄など国際的な犯罪に関与したとして米国が訴追していた。カンボジアを訪れた中国捜査当局者が会長を移送。中国で被害届が出され、詐欺関連の容疑に問われているとの情報がある。プリンスはカンボジアの首都プノンペンに本社を置く。米財務省は昨年10月、会長を制裁リストに追加。同省によると、プリンスはカンボジアで少なくとも10の巨大な専用拠点を設け、高額報酬のダミー求人で勧誘した各国の人々を強制的にオンライン詐欺などに関わらせていた。プリンスは2022年以降、日本に複数の関連会社を設立。会社目的は不動産売買などとしており、犯罪収益の資金洗浄に用いられた可能性がある。会長は東京都港区の高級物件を住居として確保していた。カンボジア内務省は、中国側と数カ月間協力して捜査したと発表。会長のカンボジア国籍は取り消されたとした。中国公安省は8日、会長を帰国させたと発表し「カンボジアとの協力の大きな成果だ」とアピールした。会長の中国名は「陳志(ちん・し)」としている。中国国営中央テレビは会長が航空機で護送され、中国当局者らに連行される映像を報じた。カンボジアなどでは中国が提唱する巨大経済圏構想「一帯一路」に伴い、中国系による不動産やカジノ産業への投資が活発化し、流入した犯罪集団が築いた大規模な詐欺専用施設が多数発覚。詐欺に携わった日本人の拘束も相次ぎ、関連が疑われている。

2. プリンス銀行に精算命令、中銀が発表

カンボジア国立銀行(中央銀行、NBC)は8日、中国系財閥プリンスグループ傘下の商業銀行プリンス銀行に対し精算手続きを開始したと発表した。同行はすでに預金受け入れや融資などの業務を停止しており、銀行免許は事実上失効した。カンボジア国内法に基づき精算を決定し、監督機関として監査法人モリソン・カックMKA監査会計を管財人に指名。同行の全資産と業務の管理・処分を含め、精算手続きを主導させると説明した。預金者については「必要書類を提示すれば通常通り資金を引き出せる」とした上で、「銀行・金融機関法に基づき、優先順位を付けて対応する」と明示。借り手には契約通りの返済を続けるよう求めている。プリンス銀行は2015年に設立。首都プノンペンに本店を構える。同グループは不動産や観光業も手がけるが、近年は大規模な国際詐欺に関与した疑いで注目を集めていた。グループの会長、陳志(Chen Zhi)氏は6日、中国当局の要請でカンボジア当局に拘束され、7日に中国本土へ移送された。米当局も詐欺とマネーロンダリング(資金洗浄)の容疑で同氏を訴追しており、同行の経営不安が強まっていた。NBCは関係省庁と連携し、預金者の保護を最優先に、精算プロセスを厳格に監視する方針。現時点で対象資産や精算期間などの詳細は公表されていない。

3. シアヌークビルSEZ、操業企業が217社へ

カンボジア南部のシアヌークビル経済特区(SSEZ)で操業する企業が、2025年末時点で217社となった。SSEZ運営会社が13日に発表した。25年には新たに20社が進出し、約3,000人の雇用を創出。特区全体の雇用者数は約3万5,000人に増加した。SSEZは現在、自動車・部品製造や新エネルギー関連部品、機械加工、電力設備などの分野で産業・供給網の構築に注力している。首都プノンペンにあるカンボジア工科大学中国・ASEAN研究所のトン・メンダビッド副所長は、同SEZで操業する企業の増加について、規模の拡大に加え、特区が自動車部品や新エネルギー機器分野で地域および国際的なサプライチェーン(供給網)へ深く組み込まれたことを反映していると分析。高度な産業活動への移行が進み、持続可能で包摂的な成長が見られると述べた。SSEZは08年に開設。深海港のシアヌークビル自治港(PAS)に近接し、面積は11平方キロメートル。中国やEU、米国、東南アジア各国から企業が進出している。

◎フィリピン

1. 貿産省、衣料業界向け新優遇制度を導入

フィリピン貿易産業省は国内衣料業界への支援を強化するため、新たな税制上の優遇措置を導入することを決めた。2024年11月に成立した企業復興税優遇法(CREATE)の改正法「CREATE MORE」に基づく優遇政策となる。衣料企業が展開する新プロジェクトや既存企業の子会社で生じる電力コストの100%を税額控除する。人件費の増大分については50%の控除を認める。生產品の70%を輸出する企業は、付加価値税(VAT)のゼロ税率の適用対象とする。これらの優遇措置は、衣料企業のコスト負担軽減によって国際競争力を高め、雇用を維持するのが目的。ロケ貿易産業相によると、衣料メーカーや輸出業者、海外の買い手企業との協議を経て、導入を決めた。現行12%の付加価値税率を引き下げるという業界の要望も検討するとしている。

◎オーストラリア

1. 豪希土開発社、米のグリーンランド関与を歓迎

デンマークの自治領であるグリーンランドでレアアース(希土類)開発を目指すオーストラリアのエネルギー・トランジション・ミネラルズ(ETM)は、トランプ米政権がグリーンランドへの関与を強めていることを歓迎している。同社のマネジングディレクター、ママドゥ氏は、米国の影響力の拡大は「プラスに働く」と述べている。ビクトリア州メルボルンに本社を置き、オーストラリア証券取引所(ASX)に上場するETMは、グリーンランドの「Kvanefjeld」レアアース開発計画を申請。これまでに同プロジェクトに約1億5,000万豪ドル(約158億円)を投資しているが、デンマーク政府は同社の申請を却下したため、ETMは3件の訴訟を起こしている。一方でトランプ米大統領はグリーンランドを米国の管理下に置く意向を繰り返し表明している。米国が南米ベネズエラを攻撃してマドゥロ大統領を拘束し、同国の石油資産を管理する方針を示していることから、グリーンランドについても同様の行動を起こす用意があるとの見方も出ている。ママドゥ氏は7日、同紙に対し、米国によるグリーンランドへの関与の形態は未知数だとした上で、トランプ大統領によるグリーンランドへの新たな圧力には「驚いていない」とし、トランプ政権は1期目からグリーンランドへの立場に関しては非常に一貫していると述べている。

2. シドニー空港大混乱、また管制塔で人員不足

オーストラリアの主要玄関口であるシドニー空港で再び、航空管制公社エアサービス・オーストラリア(AA)のスタッフ不足により、40便以上が欠航となり、学校の夏休みで依然出入国が多い中で大混乱が生じた。AAの欠員では2年前にも同様の問題が生じたが、新型コロナウイルス流行期以来で最悪の事態となった。政府は欠航時の消費者保護制度の強化に向けた協議を進めている。シドニー空港は1時間当たりの発着便の上限が80便。だが今月15日は病欠やケア休暇でAAのスタッフ4人が急に欠勤となったことで、30便に制限され混乱が発生。夕方までに遅延は15分～3時間に及んだという。AAは、新型コロナ期に65歳以上の自主退職を推し進めた。その後の需要回復以降に人員不足による問題が露呈しているが、2025年には当初の予定85人より多い91人を新規採用したと弁明している。欠航や遅延の影響は国内の他空港にも及び、シドニー空港ではこれによる調整が17日まで続いた。AAの人員不足など類似の原因による航空便への影響は過去12カ月に330件発生しているという。中東情勢の緊張の高まりを背景にイラン上空の空域が15日に5時間閉鎖されたことを受け、パース発パリ行きのカンタス便が迂回を余儀なくされたようだ。同日は米国と英国がカタールの空軍基地から一部要員の避難を開始させていた。

以上